

2009年9月

1. 内政

(1) 10月28日総選挙（大統領・国会）、州議会選挙関連

・5日、国家選挙委員会（CNE）は、10月28日予定の国会議員選挙・州議会議員選挙の立候補者リストを公示した。PIMO、SOL、PANAMO、PASOMO、PPLM、PCD、PUMLDの7政党とUD、UNO、UPMの3連合が、資格要件を満たさず選挙参加を許可されなかった。

・7日、マプトにて国会議員・州議会議員選挙投票用紙に記載される政党の順番が決められた。1番目からフレリモ、レナモの順で、計19政党が同選挙に出馬。

・9日、国家選挙委員会（CNE）は、10月28日予定の総選挙・州議会議員選挙への出馬を部分的又は完全に却下された各政党の要求に基づいてそれぞれと面談を行い、却下理由を説明する機会を設けた。同選挙委員会は、今次却下の決定は、法律に基づいて分析・審査された結果であり、特別な理由は存在しない旨述べた。

・10日、マプトにてコスタ国家選挙委員会（CNE）委員長は外交団との会合を主宰し、今次総選挙・州議会議員選挙プロセスにおいて出馬を却下された政党が不満の声を高めている状況について、同選挙委員会は政党による選挙法違反を容認しない旨言明した。また、同選挙委員会は、独立且つ公平、責任ある選挙管理を遂行するにあたり憲法と法律のみに従い職務を担う政府一機関である旨説明した。

・10日、チャップマン米臨時代理大使は、欧米諸国駐在代表とCNEとの会合において、今次選挙への複数の野党候補者の出馬が却下された件に関し、排他的でなく包括的な選挙の実現を訴えた。またアーケンソン・スウェーデン大使は、EU諸国を代表し、候補者承認プロセスにおける公平性と透明性の重要性を説いた。また、11日、同代表団は、ゲブーザ大統領に対し、選挙プロセスにおける透明性に関する申し入れを行った。これに対し、マクワクワ・フレリモ党報道官は、外交団が「モ」国内法を尊重するよう訴えた。

・13日、全国一斉で10月28日総選挙・州議会議員選挙のための選挙キャンペーンが開始した。キャンペーン実施期間は10月25日まで。

・17日、当地財政支援ドナーグループ（G19）は声明を発表し、候補者の承認手続きプロセスの不透明性に対する懸念と憲法評議会による適切な解決への期待を表明し、各種手続きに関する情報共有の徹底と透明性の向上を訴えた。

・23日、マプトにて当国駐在アフリカ、アジア、南米諸国大使は、今次選挙プロセスの進捗状況に関する説明を求め、ダ・コスタ中央選挙委員長との会合を開いた。

- ・ 28 日、憲法評議会は、出馬を却下された政党から提出された異議申し立ては法的根拠無しとして、中央選挙委員会（CNE）の決定を合憲とする旨表明した。
- ・ 29 日、国会常任委員会は、国会司法・人権・合法性委員会の意見に基づき、MDM に加入したレナモ野党連合の議員の解任を承認した。レナモ野党連合議員団が同委員会に要請を出したことによる。解任された議員は、アベル・サナサナ、マリア・モレーノ、コルネリオ・キベラ、ジョアン・コラソ、ジョアナ・カルバリョ、クラウディア・ギマライス、アゴスティニョ・ウソーレ、イズマエル・ムッサ、アルトゥール・ヴィランクーロス。
- ・ 30 日、ゲブーザ・フレリモ党首とドゥラカマ・レナモ党首はナンプラ州にて選挙キャンペーンを行い、シマンゴ MDM 党首はマプトにて今次出馬却下を受けた政党の異議申し立てに対する憲法評議会の決定に関する記者会見を行った。なお、MDM は、全 13 選挙区中 4 選挙区のみで立候補が認められた。

（2）新型インフルエンザ

- ・ 今月末までの集計では、新型インフルエンザ感染者数は 42 名、うち死亡者数 2 名であり、その他 15 名の疑い患者の検査結果を待っている状況。

2. 外交

（1）ゲブーザ大統領のジュネーブ訪問

- ・ 2-4 日、ゲブーザ大統領はジュネーブを訪問し、同地にて第 3 回世界気候変動会合に参加した。ゲブーザ大統領は、全世界が気候変動問題に直面しており、全国家が同問題に即対応すべきである旨主張した。
- ・ ジュネーブにてゲブーザ大統領はバン国連事務総長と対談した。右の対談においてバン国連事務総長は、SADC 域内及び「モ」国内政治、経済、社会諸分野の発展におけるゲブーザ大統領の指導力と、今次世界気候変動会合においてゲブーザ大統領が与えたインパクトを賞賛すると共に、今月開催される国連総会への出席を招待した。

（2）ゲブーザ大統領の SADC 首脳会議への参加

- ・ 7 日、ゲブーザ大統領は、キンシャサにて開催された第 29 回 SADC 首脳会議に参加した。会議の冒頭において「モ」は SADC 防衛・安全政策委員会議長（前議長国：スワジランド）に就任した。また、カビラ・コンゴ大統領が SADC 議長（前議長：ズマ南ア大統領）に就任。同サミット開会式においてサロマン事務局長は、持続可能な域内統合プロセス、開発における平和と安全は最重要課題である旨主張。バロイ外務協力大臣とフェルナンド産業貿易大臣が同行した。
- ・ 8 日、キンシャサにて開催された第 29 回 SADC 首脳会議においてサロマン事務

局長は次期の事務局長として再選され、就任した。同事務次長（域内経済統合担当）にアンゴラ人ジョアン・カホーロ氏が再任された。今後1年間 SADC 議長を務めるのはカビラ・コンゴ大統領、副議長はナミビア。2010年の SADC 首脳会議はザンビアにて開催される予定。

（3）バロイ外務協力大臣の豪州訪問

・10日－15日、バロイ外務協力大臣は、豪外相の招待により二国間友好・協力関係強化のため同国を訪問。農業分野での協力に加え、国費留学生の受入等につき合意がなされた。

（4）その他

・1日、マプトにてゲブーザ大統領は、スカジョラ・イタリア経済開発大臣の表敬を受けた。同経済開発大臣は、モザンビークとの経済政治関係強化及び二国間協力関係拡大意向を表明した。また、スカジョラ大臣は、ナンブレッテ・エネルギー大臣との間で、伊企業による再生可能エネルギー分野における協力に関し合意した。

・2日、マプトにて行われた第4回「モ」・マラウイ防衛・安全常任委員会会議においてニュッシ「モ」国防大臣とミア「マ」国防大臣は、ニアサ州ヌガウマ国境にてマラウイ国境警備がヌガウマ警察署を破壊した事件に関し協議し、ニュッシ同大臣は、マラウイ政府に対し事件の究明を要請。

・オバマ米大統領は、駐モザンビーク米国大使に外交官リズリー・ロウエ女史の任命を検討中。同女史は、これまで駐パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツ米国大使及び駐ナイロビ米公使を歴任した。

・ベネズエラにて開催された第2回南米・アフリカ・サミットに当国からフェルナンド産業貿易大臣が団長として出席した。今次サミットに61カ国代表団が参加し、うち32カ国の首脳が出席した。

3. 経済

（1）ナカラ港関連

・クエレネイア企画開発大臣は、ナカラ経済開発地域にて操業を認可された5企業への認証書手交式において、同地域導入開始以降1年間において工業、石油生産、農業、観光セクター各プロジェクト実施のため約80百万ドルが投資されており、約3千人（うち957人が正規契約）の雇用創出が行われた。

・伯コンサルタント企業は、ナカラ港空軍基地の国際空港への再建は2010年1月より開始、建設期間は20ヶ月の見込みである旨表明した。

(2) 世銀 Doing Business の発表

・世銀が発表した調査報告書 Doing Business 2010 における当国の順位は、135 位（前年度より 5 位上昇）、SADC レベルでは 12 位。

(3) 労働問題

・3 日、ソファラ州ニヤマタンダにて開催された第 21 回労働省調整官審議会冒頭においてタイポ労働大臣は、各分野の高名な企業が労働法に違反する労働条件を強いており、労働者の生命にかかわる危険を冒し続けている旨表明した。

・16 日に開始されたソファラ州マロメウ郡セナ製糖工場労働者によるストは、17 日、タイポ労働大臣が現地入りし調停を図ったことにより沈静化した。交渉の結果、同工場経営者側による新給与の再改定が約束された。

・世界金融危機の影響により、今年度の南ア鉱山出稼ぎ労働者が大幅に減少した。2005 年時の「モ」人鉱山出稼ぎ労働者数は計 67,744 人であったが、今年 6 月時には 40,631 人に減少。

(4) マクロ経済

・モザンビーク中央銀行によれば、今年 8 月のインフレ率は 1998 年以降最も低い 1.2% を記録した。ちなみに今年度の目標インフレ率は 5.8%。四半期マクロ経済指標によれば、外貨準備高は予想以上に上回っている。一方、今年 3 月までの当国輸出額は 36% 減、6 月には 39% 減に達した。

・モザンビーク中央銀行は、外貨準備高が増加した旨表明した。今月前半の外貨準備高は 1,687.2 百万ドル、8 月末と比較し 5 百万ドルの増加を記録。

・IMF 第 5 次政策支援インストルメント (PSI) 及び第 1 次外生ショック・ファシリティ (ESF) 評価調査団は、過去 10 年間における当国の安定した経済基盤と慎重なマクロ経済政策により今次世界金融危機に柔軟に対応していると評価。また、2009 年度当国経済成長率を 4.5%、2010 年度 5.5% と予測した。

(5) その他

・1 日より、スワジランドとの国境であるマプト州ゴバ国境事務所が 24 時間開通となった。

・4 日、第 54 回マプト国際見本市 (FACIM) を視察したディオゴ首相は、当国貿易の増大可能性が十分あり、将来的には貿易赤字を削減できる旨主張した。ディオゴ首相によれば、約 10 年前の当国輸出額は約 3 億ドルであったが、現在の同額は 20 億ドルを越える。

・9 日、マプト州ベルルアーネ工業団地にてゲブーザ大統領は、ステンレス管工場竣工式を主宰し、このような大事業の実現は、モザンビークが大規模な民間

投資が投入できる安全な受益国として世界へ紹介されることとなるだけでなく、世界レベルの企業が操業できる人間資本とビジネス環境を有することを証明している旨述べた。同事業の投資額は50百万ドル、うち20%は当国企業、80%を外国企業（Arcelor Mittal 社）が占め、年間生産能力は20万トン、200ポストの雇用創出が見込まれる。

・18日、当地財政支援に関する年次中間評価最終会合にて、G19代表のアランコ・フィンランド大使は、「モ」政府による燃料価格補助金は富裕層のみに裨益し予算を逼迫する可能性を指摘し、懸念を表明。これに対し、クエレネイア企画開発大臣は、2010年度国家予算及び中期的な歳入に影響を及ぼさないよう、行政機関の経常経費の削減等の努力を鋭意行っている旨説明した。

・28日夜、ナンブラ〜クアンバ間鉄道において貨物列車が脱線し、現在も同鉄道は不通状態であることから、乗客列車の運行に影響を与えている。

・シマンゴ・マプト市長によれば、今月中に同市とカテンベを結ぶ橋梁建設における業者の入札が行われる予定である旨表明した。同橋建設プロジェクトは、カテンベ〜ポンタ・ド・オウロ間道路建設も含む。シマンゴ同市長は同建設予算額を表明しなかったが、右の資金支援を保證するパートナーが存在する旨述べた。

・ジンバブエ電力公社（ZESA）による対「モ」電力公社（EDM）債務額は約6百万ドルに達する。ZESAはEDMの他、カオラ・バッサ水力発電所（HCB）からの供給も受けている。ナンブレッテ・エネルギー大臣は、現時点における同国政府への制裁は否定している。

・政府による2009/2010農年におけるショクエ稲作の目標生産量3万5千トンに対し農民らは、稲作の生産経費が負担になっており、政府による同経費削減の対処が実施されなければ同目標の達成は困難である旨反論。

・「モ」政府は、現在、ポツワナにて進められる炭鉱開発プロジェクトに注目している。同炭鉱開発事前調査の結果、年間採掘量は40百万トンが見込まれ、当国港湾鉄道が輸送経路として利用されることを期待している。このため、「モ」港湾鉄道公社（CFM）は、マプト州ドベラ港建設プロジェクトを推進する意向。

・ビンベ・ニアサ州知事は、伯ヴァーレ社と印タタ・スチール社が、ニアサ州マニャンバ地域において炭鉱調査を行っていると述べた。ニアサ州政府はマニャンバには3百万立方メートルの炭鉱があると見積もっている。

4. 経済協力

（1）科学技術・教育

・3日、ナンブラ州モナポ郡イトクロにてミレニアム・ビレッジ開所式が行われた。同プログラムにおける日本政府の拠出額は6.8百万ドルであり、UNDPとの

パートナーシップにより、ナンプラ州、ガザ州、ザンベジア州の 3 州においてミレニアム開発目標域内における貧困対策戦略プログラムを実施。同プログラム全体の裨益人口は 2 万 1 千人の見込み。

(2) 援助協調

・ 18 日、当地財政支援に関する年次中間評価会合にて、「モ」政府と G19 は、2010 年度の相互業績評価における評価指標および目標値に合意した。右指標は、第 2 次絶対的貧困削減行動計画 (PARPA II) における戦略マトリックスから選定されている。

・ 18 日、マプトにて当国政府と世銀は国別ポートフォリオ・パフォーマンス・レビュー (CPPR) を開いた。2009 年 7 月 1 日現在の世銀による当地投資 (支援) 事業は 18 事業、総額は 777 百万米ドル。

(3) 災害対策

・ 22 日、リベイロ国家災害対策院 (INGC) 長は「オ・パイス紙」に対し、「モ」中南部の 27 万 5 千人以上の人口が食糧不足に瀕しており、マプト州内では 2 千人が水不足に喘いでいるとコメントした。但し (10 万人が水不足に瀕した) 昨年と比べ状況は改善されているとの見方も示し、INGC は新規井戸の掘削や家屋や学校への簡易雨水集水機材の設置を行い同問題の解消に向けて尽力している旨述べた。

(4) 農業・水産・観光

・ 17 日、JICA 大島副理事長、ニヤッカ「モ」農業大臣、ファラニ伯国際協力庁 (ABC) 長官の間で、三角協力 (アフリカ熱帯サバンナ地域の農業開発協力) 合意書への署名式が行われた。同署名式にて大島 JICA 副理事長は、今回の三角協力は、アフリカ及び世界の食料安全保障に貢献するものであり、長期的にはこの開発モデルをアフリカ全土に普及・拡大していきたい旨述べた。

・ 今年末までに WFP は、当国中部、北部の 300 箇所において良質な食料庫を建設寄与する予定。右のプロジェクトは、FAO、IFAD との参画である。

・ 国際農業開発基金と当国政府との間でエビの養殖開発支援に関する覚書が署名された。同基金は、今後 5 年間における対「モ」支援を 50 百万ドルに拡大する予定。

(5) 道路・インフラ

・ モザンビーク空港管理公社 (ADM) は、国内主要都市 (マプト、ベイラ、テテ、キリマネ) の空港拡大改修工事に着手している。中国政府の支援によるマプト

空港の改修費用は約 70 百万ドル。ベイラ、テテ、キリマネ 3 空港の改修費用は計推定 30 百万ドル。

(6) 民間セクター

・11 日、マプトにて企画開発大臣、世銀、アフリカ開発銀行各代表の間で民間セクター会合が開かれ、民間セクターへの融資機会拡大について協議された。

(7) エネルギー

・2 日、マプトにて「モ」・伊間でエネルギー分野における協力協定が締結された。同署名式にはナンブレーテ「モ」エネルギー大臣及びスカジョラ伊開発大臣が出席。スカジョラ伊開発大臣に同行した 40 社以上の伊企業代表が今次 FACIM を訪問。

・ノルウェーは、当国エネルギー発電供給プロジェクト実施のために必要なインフラ開発支援のため、80 百万ドルを拠出した。本件プロジェクトの実施機関は世銀であり、テテからマプトまでの送電線建設を予定している。

(了)

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。